



2022
健康経営優良法人
Health and productivity

認定証

(大規模法人部門)

法人名 **公益社団法人日本医師会**

貴法人は、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」の取組が優良であると認められました
よって、ここに「健康経営優良法人2022（大規模法人部門）」として認定します
経済産業省及び厚生労働省と共に、今後一層取組を推進されることを期待いたします

2022年3月9日

日本健康会議



業種別 認定法人数

法人格の分類	認定法人数		
	大規模法人部門 (ホワイト500)	大規模法人部門 ※ホワイト500除く	大規模法人部門 合計
会社法上の会社等 (例) 株式会社、合名会社、合資会社、合同会社、有限会社等)	462	1636	2098
工業法人 (例) 弁護士法人、監査法人、税理士法人、行政書士法人、司法書士法人等)	0	2	2
特定非営利活動法人	0	1	1
医療法人、社会福祉法人、健康保険組合等保険者	21	93	114
社団法人、財団法人、商工会議所・商工会	8	30	38
公法人、特殊法人 (地方公共団体、独立行政法人、公共組合、公団、公社、事業団等)	4	6	10
その他、国内法に基づく法人 (社団法人、財団法人、特定非営利活動法人等)	5	31	36
合計	500	1799	2299

■会社法上の会社等における業種（証券取引所に準拠する業種）の内訳

業種名	認定法人数		
	大規模法人部門 (ホワイト500)	大規模法人部門 ※ホワイト500除く	大規模法人部門 合計
水産・農林業	2	1	3
鉱業	1	1	2
建設業	16	54	70
食料品	21	45	66
繊維製品	2	9	11
パルプ・紙	2	8	10
化学	22	46	68
医薬品	17	22	39
石油・石炭製品	1	4	5
ゴム製品	2	7	9
ガラス・土石製品	4	7	11
鉄鋼	1	16	17
非鉄金属	2	14	16
金属製品	5	25	30
機械	7	51	58
電気機器	35	90	125
輸送用機器	33	82	115
精密機器	4	20	24
その他製品	12	23	35
電気・ガス業	6	10	16
陸運業	7	36	43
海運業	0	3	3
空運業	12	5	17
倉庫・運輸関連業	1	13	14
情報・通信業	61	239	300
卸売業	29	148	177
小売業	21	282	303
銀行業	20	55	75
証券、商品先物取引業	2	3	5
保険業	23	17	40
その他金融業	8	19	27
不動産業	13	35	48
サービス業	70	246	316
合計	462	1636	2098

経済産業省 令和3年度 健康経営度調査フィードバックシート

法人名：公益社団法人日本医師会

英文名：Japan Medical Association

- 加入保険者：全国健康保険協会東京支部
- 所属業種：社団・財団法人、商工会議所・商工会

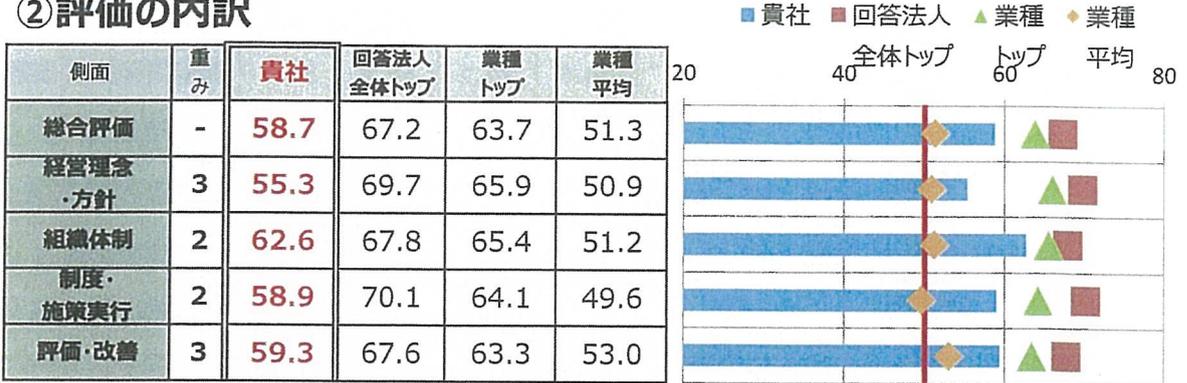
非上場

① 健康経営度評価結果

- 総合順位： **551~600位** / 2869 社中
- 総合評価： **58.7** ↑1.8 (前回偏差値 56.9)

※「ホワイト500」に該当するかについては、回答法人全体ではなく申請法人に絞った順位で判定するため、フィードバックシートの順位から繰り上がり認定される場合があります。

② 評価の内訳



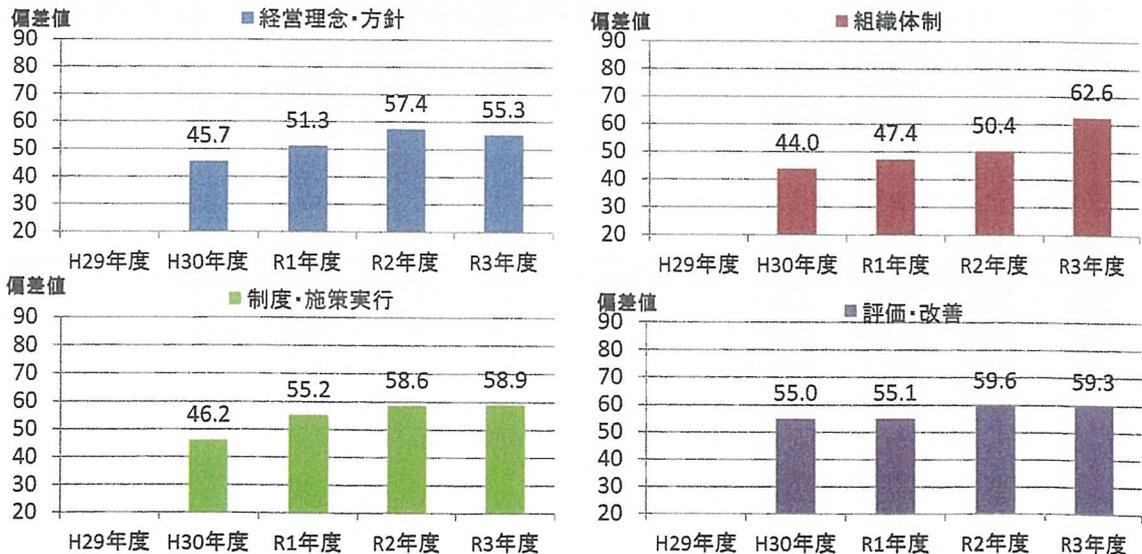
※各側面の数値は、回答法人全体の平均に基づく偏差値です。各側面の数値に重みを掛けた値を合算して、得点・順位を算出しています。

※トップの数値は項目毎の最高値です。なお、所属業種の有効回答が5社未満の場合、業種トップには「-」を表示しています。

③ 評価の変遷（直近5回の評価結果）

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
総合順位	-	1101~1150位	1051~1100位	701~750位	551~600位
総合評価	-	47.4(-)	52.4(↑5.0)	56.9(↑4.5)	58.7(↑1.8)
【参考】回答企業数	1239社	1800社	2328社	2523社	2869社

※総合評価の偏差値推移の括弧内は、前年度との比較を示しています。



④ 評価の詳細分析

側面	項目	対応Q番号	評価（偏差値）			
			貴社	回答法人全体トップ	業種トップ	業種平均
経営理念・方針	明文化・社内浸透	Q17、Q18	58.1	64.0	64.0	51.6
	情報開示・他社への普及	Q19、Q20、Q22、Q23	52.7	72.7	66.1	50.2
組織体制	経営層の関与	Q25、Q26	58.2	60.6	60.6	52.7
	実施体制	Q27、Q28、Q29、Q31、Q32	61.8	70.5	66.1	50.7
	従業員への浸透	Q33、Q34、Q35	62.3	64.5	64.5	50.8
制度・施策実行	目標設定、健診・検診等の活用	Q36、Q37、Q38、Q39、Q40	61.3	67.6	63.4	52.8
	健康経営の実践に向けた土台づくり	Q41、Q42、Q43、Q44、Q45	54.3	66.1	64.6	48.8
	保健指導	Q46、Q47、Q48、Q49	52.8	62.0	62.0	50.1
	生活習慣の改善	Q50、Q51、Q52、Q62、Q63	64.6	71.1	66.8	50.7
	その他の施策	Q53、Q54、Q55、Q56、Q57、Q58、Q59、Q60	56.2	72.6	62.5	47.4
評価改善	健康診断・ストレスチェック	Q64、Q65、Q69	58.6	69.8	63.9	53.8
	労働時間・休職	Q66、Q67、Q68	56.4	68.6	63.3	53.0
	課題単位・施策全体の効果検証・改善	Q70	57.8	64.5	61.6	50.6

※各側面の数値は、回答法人全体の平均に基づく偏差値です。トップの数値は、順位が1位の法人の成績ではなく項目毎の最高値です。

⑤ 健康経営の戦略

■ 経営上の課題と期待する効果

健康経営で解決したい経営上の課題	<p>組織の活性化</p> <p>新型コロナウイルス感染の拡大が続く中、本会がステークホルダーに対し、果たすべき社会的な役割は無数にある。こうした中で、組織の更なる活性化は過年度以上に求められており、その基盤となる職員が心身ともに健康を維持していくことが引き続き課題である。</p>
健康経営の実施により期待する効果	<p>心身ともに健康を図るために、自身の状況を把握すること、組織としても課題に応じた対策を講じる仕組みづくりを図りたい。具体的な指標として定期健康診断の100%維持、精密検査受診率を現在84.6%から、22年度90%、25年度100%を目指す。</p>

※貴社が健康経営度調査Q18.SQ2.で回答した内容を転記しています。

■ 情報開示媒体

媒体の種類別	上記以外の文書・サイト
URL	http://www.med.or.jp/people/info/people_info/009613.html

※貴社が健康経営度調査Q19.SQ4.で回答した内容を転記しています。

⑥ 具体的な健康課題への対応

■ 健康経営度調査における健康課題の分類と対応度

番号	課題分類	課題への対応度		対応する設問
		貴社	業種平均	
1	健康状態にかかわらず全従業員に対する疾病の発生予防	59.8	51.6	Q37、Q38、Q41、Q42、Q50、Q51、Q64(a)、Q64(c)
2	生活習慣病などの疾病の高リスク者に対する重症化予防	57.0	51.7	Q39、Q46、Q47、Q48、Q49、Q64(f)、Q64(g)、Q64(h)、Q64後半
3	メンタルヘルス不調等のストレス関連疾患の発生予防・早期発見・対応	58.8	48.9	Q40、Q56、Q65
4	従業員の生産性低下防止・事故発生予防	56.2	51.1	Q52、Q64(d)、Q64(e)
5	女性特有の健康関連課題への対応、女性の健康保持・増進	58.0	49.1	Q53、Q54
6	退職後の職場復帰、就業と治療の両立	59.2	49.3	Q45、Q68
7	労働時間の適正化、ワークライフバランス・生活時間の確保	49.6	49.8	Q43、Q55、Q66、Q67
8	従業員間のコミュニケーションの促進	62.0	46.9	Q44、Q69
9	従業員の感染症予防（インフルエンザなど）	60.1	49.8	Q59、Q60
10	従業員の喫煙率低下	66.9	56.7	Q62、Q63、Q64(b)

※各分類の数値は、それぞれの課題に対応する評価得点を全社平均に基づく偏差値に変換した値です。

※下記「重点を置いている具体的な施策とその効果」のテーマには、黄色で網掛けしています。

■ 重点を置いている具体的な施策とその効果

効果検証①	課題のテーマ	メンタルヘルス不調等のストレス関連疾患の発生予防・早期発見・対応
	課題の内容	2016年度からストレスチェックを実施しているが、2020年度は、前年度同様に仕事の量的負担やコントロール度、上司及び同僚の支援力に課題が見られた。また、人間関係、健康問題があることがわかった。これらの課題を改善していく必要がある。
	施策実施結果	①11月にメンタルヘルス研修会を全職員（含む派遣職員）を対象に開催。会場とTV放映にて約80%参加②保健師による健康相談室を月2回開催し、1回につき2～3名の個別アドバイスに応じている。
効果検証結果	継続的なメンタルヘルス研修および健康相談室による個別相談により、高ストレス者の割合は、11.7%（前年対比▲2.9%）と減少した。取り組みに一定の効果が認められることから、引き続きストレスチェックの分析を行い、タイムリー且つ的確な施策を講じていきたい。	
効果検証②	課題のテーマ	従業員の感染症予防（インフルエンザなど）
	課題の内容	毎年、一定数の職員がインフルエンザに罹患しているが、今年度は新型コロナ感染症も加わり、職場を取り巻く感染リスクは一層増大している。万一、職場内で感染者が発生した場合の初動対応と発生を未然に防ぐ仕組みづくりが、安全配慮業務や事業継続性の観点から必要である。
	施策実施結果	①在宅勤務規定の制定②時差出勤のみなし勤務化③本会基準による積極的なPCR検査、等で職員の新型コロナ感染者は発生していない。また、インフルエンザの予防接種率は、86.5%（前年度70.0%）まで向上。
効果検証結果	上記②（C）に加え、原則自席での黙食やZoom等での会議の徹底、家庭における感染防止策の励行の効果もあり、本会職員の新型コロナ感染者は発生していない。また、インフルエンザに関しては、予防接種だけでなく、コロナ禍におけるマスク着用やアルコール消毒も加わったことにより罹患職員が極小化している。これらの効果もあり、優先順位を付けた業務の絞り込みが行われているが、滞りなく業務運営できている。	

※貴社が健康経営度調査Q70、SQ1.7で回答した内容を転記しています。

健康経営優良法人2022（大規模法人部門）認定基準適合書

貴社の認定基準適合状況	○
-------------	---

※「ホワイト500」に該当するかについては認定時に発表します。

評価項目	対応する設問	貴社の状況
1 健康経営の方針等の社内外への発信	Q17 & Q19 & Q19SQ1	○
2 ①トッランナーとしての健康経営の普及	Q22 or Q23	○
3 健康づくり責任者の役職	Q25	○
4 産業医・保健師の関与	Q29	○
5 健保組合等保険者との協議・連携	Q31 & Q32	○
6 健康経営の具体的な推進計画	Q36	○
7 ②従業員の健康診断の実施（受診率100%）	Q37(a)	○
8 ③受診勧奨に関する取り組み	Q38 or Q39	○
9 ④50人未満の事業場におけるストレスチェックの実施	Q40(a)	○
10 ⑤管理職・従業員への教育	Q41(a) or Q41(b) or (Q42 & Q42SQ2(b))	○
11 ⑥適切な働き方の実現に向けた取り組み	Q43	○
12 ⑦コミュニケーションの促進に向けた取り組み	Q44	○
13 ⑧私病等に関する復職・両立支援の取り組み	Q45	○
14 ⑨保健指導の実施および特定保健指導実施機会の提供に関する取り組み	Q46 & Q47 & Q48 & Q48SQ1	○
15 ⑩食生活の改善に向けた取り組み	Q50	○
16 ⑪運動機会の増進に向けた取り組み	Q51	○
17 ⑫女性の健康保持・増進に向けた取り組み	Q53 or Q54	○
18 ⑬長時間労働者への対応に関する取り組み	Q55	○
19 ⑭メンタルヘルス不調者への対応に関する取り組み	Q56	○
20 ⑮感染症予防に関する取り組み	Q59 or Q60(a) or Q60(b)	○
21 ⑯喫煙率低下に向けた取り組み	Q62	○
22 受動喫煙対策に関する取り組み	Q63	○
23 健康経営の実施についての効果検証	Q70	○
24 従業員等の人数が大規模法人部門の人数基準に該当	Q1(c)、Q3 から判断	○
25 回答範囲が法人全体	Q2	○
26 回答必須設問（設問文の左に◎が付記されているもの）への回答		○
27 全ての誓約事項を満たしている	Q5SQ1	○
28 経済産業省による一部回答の公表への同意	Q6	○

※項目1、3～6、22～27は必須項目、それ以外は16項目中13項目の達成が要件です。

ただし、ホワイト500については更に項目2、28も必須となり、それ以外の15項目中13項目の達成が要件です。